

事務事業コード	770410	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5073
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度
	款	10	教育費		
	項	2	小学校費	根拠法令・ 条例等	電波法
	目	3	学校施設整備費		
コード	770410				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された意見
平成13年の電波法改正により、現在の地上テレビのアナログ放送は、平成23年7月をもって終了することになった。これに伴い小中学校においても情報の確保及び授業に活用するという観点から地上デジタル放送に円滑に移行するため、設備の設計・改修等を企画した。	学校から円滑なデジタル対応を求められている。	地上デジタル放送へ移行するにあたっての対策について、万全を期すよう求められている。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 児童	地上デジタル放送の教育番組を学習に活用できる。	適切な教育環境で教育が受けられる。
イ		

全体計画 (H 20 ~ H 22)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
調査及び実施設計 テレビ共聴施設改修工事	実施設計	実施設計 テレビ共聴施設改修工事	テレビ共聴施設改修工事
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 20 ~ H 22)			
	単独	補助	合計
国		5,194	5,194
県			
地方債			
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
その他			
一般財源	410	8,020	8,430
計	410	13,214	13,624

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	6,560	6,660	100	2% 増
補正予算額			---	---
予算合計	6,560	6,660	100	2% 増
国庫補助金	1,965	3,229	1,264	64% 増
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,589	3,431	▲ 1,158	25% 減
支出合計	6,554	6,660	106	2% 増

単位:千円

事務事業コード	770410	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 20 ~ H 22)			平成20年度までの 実施状況			平成21年度 (実績)			平成22年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	調査及び実施設計 テレビ共聴施設改修工事			実施設計			実施設計 テレビ共聴施設改修工事			テレビ共聴施設改修工事			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	410	494	904	410		410		494	494				
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費		12,720	12,720					6,060	6,060		6,660	6,660	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金													
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	410	13,214	13,624	410		410		6,554	6,554		6,660	6,660	
財源内訳	国		5,194	5,194					1,965	1,965		3,229	3,229
	県												
	地方債												
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	その他												
一般財源	410	8,020	8,430	410		410		4,589	4,589		3,431	3,431	
計	410	13,214	13,624	410		410		6,554	6,554		6,660	6,660	
補助率	国	—		—		1/2		1/2					
	県	—		—									
補助基本額	—		—				5,354				6,458		

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位:千円

当初予算	6,560	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	6,560	第3回		第6回			

事務事業コード	770410	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	デジタル放送に対応することで、台風・地震等の情報が得やすくなり、安全・安心な教育環境で授業が受けられることや、授業の教材としての活用もでき、適切な教育環境が確保できることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	平成20・21年度に実施設計平成21年度に改修工事を計画どおり行っている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	平成23年7月24日でアナログ放送が終了するため、テレビの視聴ができなくなる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既存の設備等で使用できるものは、そのまま使用し極力コストを抑えた工法で工事を発注しようとしており、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事管理業務を外部委託する方法はあるが、事業費の削減の視点から無理があり、担当職員の業務時間の削減はできない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年次計画に沿って事業を遂行できた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	770610	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	教育施設G
施策名	3	地域情報化の推進		電話番号	42-1111
基本事業名	1	地域情報化基盤の整備		内線番号	5073
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度
	款	10	教育費		
	項	2	中学校費	根拠法令・ 条例等	電波法
	目	3	学校施設整備費		
コード	770610				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された 意見
平成13年の電波法改正により、現在の地上テレビのアナログ放送は、平成23年7月をもって終了することになった。これに伴い小中学校においても情報の確保及び授業に活用するという観点から地上デジタル放送に円滑に移行するため、設備の設計・改修等を企画した。	学校から円滑なデジタル対応を求められている。	地上デジタル放送へ移行するにあたっての対策について、万全を期すよう求められている。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 生徒	地上デジタル放送の教育番組を学習に活用できる。	適切な教育環境で教育が受けられる。
イ		

全体計画 (H 20 ~ H 22)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
調査及び実施設計 テレビ共聴施設改修工事	実施設計	実施設計 テレビ共聴施設改修工事	テレビ共聴施設改修工事
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 20 ~ H 22)			
	単独	補助	合計
国		1,924	1,924
県			
地方債			
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
その他			
一般財源	357	3,747	4,104
計	357	5,671	6,028

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	2,310	2,500	190	8% 増
補正予算額	861		---	---
予算合計	3,171	2,500	▲ 671	21% 減
国庫補助金	712	1,212	500	70% 増
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,459	1,288	▲ 1,171	48% 減
支出合計	3,171	2,500	▲ 671	21% 減

単位:千円

事務事業コード	770610	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 20 ~ H 22)			平成20年度までの 実施状況			平成21年度 (実績)			平成22年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	調査及び実施設計 テレビ共聴施設改修工事			実施設計			実施設計 テレビ共聴施設改修工事			テレビ共聴施設改修工事			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	357	420	777	357		357		420	420				
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費		5,251	5,251					2,751	2,751		2,500	2,500	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金													
23 償還金利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	357	5,671	6,028	357		357		3,171	3,171		2,500	2,500	
財源内訳	国		1,924	1,924					712	712		1,212	1,212
	県												
	地方債												
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	その他												
一般財源	357	3,747	4,104	357		357		2,459	2,459		1,288	1,288	
計	357	5,671	6,028	357		357		3,171	3,171		2,500	2,500	
補助率	国	—			—			1/2			1/2		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	—			—			1,424			2,424			

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位:千円

当初予算	2,310	第1回	861	第4回		第7回	
補正予算	861	第2回		第5回		第8回	
合計	3,171	第3回		第6回			

事務事業コード	770610	事務事業名	学校施設地上デジタル放送対策事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	デジタル放送に対応することで、台風・地震等の情報が得やすくなり、安全・安心な教育環境で授業が受けられることや、授業の教材としての活用もでき、適切な教育環境が確保できることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	平成20・21年度に実施設計平成21年度に改修工事を計画どおり行っている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	平成23年7月24日でアナログ放送が終了するため、テレビの視聴ができなくなる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既存の設備等で使用できるものは、そのまま使用し極力コストを抑えた工法で工事を発注しようとしており、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事管理業務を外部委託する方法はあるが、事業費の削減の視点から無理があり、担当職員の業務時間の削減はできない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 年次計画に沿って事業を遂行できた。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	770614	事務事業名	牧園中学校プール・グラウンド整備事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5073
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度
	款	10	教育費		
	項	3	中学校費	根拠法令・ 条例等	
	目	3	学校施設整備費		
コード	770614				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された 意見
生徒の安全確保、学習しやすい環境づくりのため屋内運動場、プール、グラウンドの整備を行う。	生徒により良い環境で学習に専念させたいという保護者の願いがある。	特になし。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 牧園中学校の生徒	屋内運動場、グラウンド、プールを快適に利用できる。	適切な教育環境で教育が受けられる。
イ		

全体計画 (H 20 ~ H 22)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
実施設計 地質調査 屋内運動場改築 プール改築 グラウンド整備他	実施設計 地質調査	屋内運動場改築 既設屋内運動場解体	屋内運動場改築 プール改築 グラウンド整備 外構整備 太陽光発電 壁画
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 20 ~ H 22)			
	単独	補助	合計
国		183,817	183,817
県			
地方債		382,900	
辺地債			
過疎債			
合併特例債		382,900	382,900
その他			
一般財源		20,240	20,240
計		586,957	586,957

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	147,820	432,226	284,406	192% 増
補正予算額			---	---
予算合計	147,820	432,226	284,406	192% 増
国庫補助金	54,459	129,358	74,899	138% 増
県支出金				
地方債	86,700	287,700	201,000	232% 増
その他				
一般財源	4,623	15,168	10,545	228% 増
支出合計	145,782	432,226	286,444	196% 増

単位:千円

事務事業コード	770614	事務事業名	牧園中学校プール・グラウンド整備事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 20 ~ H 22)			平成20年度までの 実施状況			平成21年度 (実績)			平成22年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	実施設計 地質調査 屋内運動場改築 プール改築 グラウンド整備他			実施設計 地質調査			屋内運動場改築 既設屋内運動場解体			屋内運動場改築 プール改築 グラウンド整備 外構整備 太陽光発電 壁画			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料		25,779	25,779		8,949	8,949		4,830	4,830		12,000	12,000	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費		561,178	561,178					140,952	140,952		420,226	420,226	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金													
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計		586,957	586,957		8,949	8,949		145,782	145,782		432,226	432,226	
財源内訳	国		183,817	183,817					54,459	54,459		129,358	129,358
	県												
	地方債		382,900	382,900		8,500	8,500		86,700	86,700		287,700	287,700
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債		382,900	382,900		8,500	8,500		86,700	86,700		287,700	287,700
	その他												
一般財源		20,240	20,240		449	449		4,623	4,623		15,168	15,168	
計		586,957	586,957		8,949	8,949		145,782	145,782		432,226	432,226	
補助率	国	—		—		5.5/10		5.5/10,1/3					
	県	—		—									
補助基本額	—		—		99,016		329,391						

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位:千円

当初予算	147,820	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	147,820	第3回		第6回			

事務事業コード	770614	事務事業名	牧園中学校プール・グラウンド整備事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	校舎と一体的に周辺施設を整備することは、適切な教育環境で教育を受けられることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	平成22年度で整備を終える予定である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	校舎と一体的に整備しないと、生徒の快適な施設利用が実現できず、適切な教育環境が確保されない。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指名競争入札も導入済みであり、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事管理業務を外部委託する方法はあるが、事業費の削減の観点から無理があり、担当職員の業務時間の削減はできない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年次計画に沿って事業を遂行している。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	770612	事務事業名	牧園中学校校舎改築事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5073
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度
	款	10	教育費		
	項	3	中学校費	根拠法令・ 条例等	
	目	3	学校施設整備費		
コード	770612				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された 意見
生徒の安全確保、学習しやすい環境づくりのため校舎改築を行う。	生徒により良い環境で学習に専念させたいという保護者の願いがある。	特になし。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 牧園中学校の生徒	学校生活での安全性を確保する。	適切な教育環境で教育が受けられる。
イ		

全体計画 (H 19 ~ H 21)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
実施設計 地質調査 校舎改築 校舎解体 さく井	実施設計 地質調査 校舎改築 校舎解体 さく井	校舎(北棟)改築 既設北棟解体	
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 19 ~ H 21)			
	単独	補助	合計
国		394,241	394,241
県			
地方債		589,400	
辺地債			
過疎債			
合併特例債		589,400	589,400
その他			
一般財源		31,085	31,085
計		1,014,726	1,014,726

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	272,910		▲ 272,910	100% 減
補正予算額			---	---
予算合計	272,910		▲ 272,910	100% 減
国庫補助金	84,463		▲ 84,463	100% 減
県支出金				
地方債	175,700		▲ 175,700	100% 減
その他				
一般財源	9,252		▲ 9,252	100% 減
支出合計	269,415		▲ 269,415	100% 減

単位:千円

事務事業コード	770612	事務事業名	牧園中学校校舎改築事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 19 ~ H 21)			平成20年度までの 実施状況			平成21年度 (実績)			平成22年度 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	実施設計 地質調査 校舎改築 校舎解体 さく井			実施設計 地質調査 校舎改築 校舎解体 さく井			校舎(北棟)改築 既設北棟解体					
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料		28,767	28,767		24,231	24,231		4,536	4,536			
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費		985,959	985,959		721,080	721,080		264,879	264,879			
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計		1,014,726	1,014,726		745,311	745,311		269,415	269,415			
財源内訳	国		394,241	394,241		309,778	309,778		84,463	84,463		
	県											
	地方債		589,400	589,400		413,700	413,700		175,700	175,700		
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債		589,400	589,400		413,700	413,700		175,700	175,700		
	その他											
一般財源		31,085	31,085		21,833	21,833		9,252	9,252			
計		1,014,726	1,014,726		745,311	745,311		269,415	269,415			
補助率	国	5.5/10		5.5/10,1/3		5.5/10						
補助基本額	県	—		563,531		153,570				6,458		

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位:千円

当初予算	272,910	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	272,910	第3回		第6回			

事務事業コード	770612	事務事業名	牧園中学校校舎改築事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	校舎の耐震性を確保することは、適切な教育環境で教育を受けられることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	平成21年度で改築工事を終えた。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	改築工事を実施しないと、学校の安全確保ができないので、適切な教育環境が確保されない。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指名競争入札も導入済みであり、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事管理業務を外部委託する方法はあるが、事業費の削減の観点から無理があり、担当職員の業務時間の削減はできない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年次計画に沿って事業を遂行できた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5075
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度
	款	10	教育費		
	項	2	小学校費	根拠法令・ 条例等	
	目	3	学校施設整備費		
コード	770414				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された意見
市内小中学校においては、門扉やフェンスがない所がある。昨今の学校への不法侵入事件の報道等を鑑みると、早急な対応が必要であり、速やかに整備を進める。	保護者から不審者対策に万全を期してほしいという声がある。	学校への不審者対策で、門扉やフェンスの設置が必要との意見があった。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 児童、生徒	学校生活での安全性を確保する。	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)
イ		

全体計画 (H 21 ~ H 24)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
小学校 20 校 中学校 8 校		小学校 3 校 中学校 2 校	小学校 7 校 中学校 4 校
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画
小学校 4 校	小学校 6 校 中学校 2 校		

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 21 ~ H 24)			
	単独	補助	合計
国			
県			
地方債			
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
その他			
一般財源	45,879		45,879
計	45,879		45,879

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	10,880	16,000	5,120	47% 増
補正予算額			---	---
予算合計	10,880	16,000	5,120	47% 増
国庫補助金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,879	16,000	5,121	47% 増
支出合計	10,879	16,000	5,121	47% 増

単位:千円

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 21 ~ H 24)			平成20年度までの 実施状況			平成21年度 (実績)			平成22年度 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	小学校 20 校 中学校 8 校						小学校 3 校 中学校 2 校			小学校 7 校 中学校 4 校		
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料												
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	45,879		45,879				10,879		10,879	16,000		16,000
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金・利息・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	45,879		45,879				10,879		10,879	16,000		16,000
財源内訳	国											
	県											
	地方債											
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	その他											
一般財源	45,879		45,879				10,879		10,879	16,000		16,000
計	45,879		45,879				10,879		10,879	16,000		16,000
補助率	国	—		県	—							
補助基本額	国	—		県	—							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位:千円

当初予算	10,880	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	10,880	第3回		第6回			

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	門扉やフェンスを整備することは、学校の出入口を強固なものとするので、適切な教育環境の確保に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	計画に沿って順調に整備を行っている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	対策工事を実施しないと、学校の安全確保ができないので、適切な教育環境が確保されない。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、なるべくコストを抑えた資材で積算を行っており、これ以上削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事管理業務を外部発注する方法も考えられるが、事業費の削減の視点からは矛盾が生じる。よって、担当職員が現場へ足を運ぶこととなるので削減余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年次計画に沿って順調に工事が遂行できた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	教育政策グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1111
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	5057
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	事務局費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770210			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。			事務事業の概要と同様			
平成21年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等			平成22年度計画 前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	発行部数	部	700	700	700	700
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人口	人数	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	教育委員会職員、市職員、学校等職員	人数	2,391	2,207	2,350	2,350
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	教育行政への関心が高まる	%	未把握	48	50	52
イ	教育行政への関心が高まる	%	未把握	90	91	92
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	170	22年度(予算)	150	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策のに対する関心を高めるため、平成18年度より発行している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。
	補正予算額		0				
	予算合計		170		150		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		144				
	支出合計		144				

事務事業 コード	770210	事務 事業名	「霧島の教育」発行事業				担当部	教育部
							担当課	教育総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	144		144	150		150			
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	144		144	150		150			
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	144		144	150		150			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	144		144	150		150			
計	144		144	150		150			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成 21 年度	当初予算	170千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	170千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該年度の教育行政の基本方向、取り組むべき重点施策等を作成・周知することで、行政運営の透明性の確保に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象とするのは刊行物の配布対象からして広過ぎるので、再度対象の絞込みを検討したい。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	広く一般市民に周知する方法を検討したが実現に至らなかった。刊行物を全員に配布することはできないので、具体策を検討してさらなる成果向上を図りたい。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	頁数の増減では事業費の削減は厳しかったので、見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入し、コスト減を図った。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関等への配布は行っているが、一般市民にはほとんど周知されていない状況であり公平であるとは言えない。今後は、市民の教育施策に対する関心を高めるためにも広く市民に周知を図っていく必要がある。

D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	・対象を一般市民全体とするのは適切でないで見直すべきである。 ・本事業の成果を高めるために、また、公平性を確保するために、刊行物の内容を幅広く市民に周知する方法を検討しているが、今のところ実現していない。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 ・対象範囲を見直すことで、本事業の適切な評価を行うことができる。 ・広く一般市民に刊行物の内容を知らしめることで、市民全体の教育への関心を高めることができる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 ・対象範囲の見直し ・一般市民への広報手段検討